

議員調査活動報告書

平成22年8月23日から25日までの3日間にわたり、議員調査活動として視察調査を行った概要を次のとおり報告する。

平成22年9月22日

伊東市議会議長 久保谷 廠司 様

伊東市議会議員 (民主党・刷新の会)

伊東 良平

鈴木 克政

横沢 勇

浅田 良弘

四宮 和彦

記

1 視察都市

- (1) 8月23日(月)長崎県大村市
- (2) 8月24日(火)長崎県佐世保市
- (3) 8月25日(水)佐賀県伊万里市

2 視察事項

- (1) 大村市…『海上自衛隊大村航空基地』
- (2) 佐世保市…『海上自衛隊佐世保基地』、『ハウステンボス』
- (3) 伊万里市…『伊万里焼を活用した観光振興策や地域活性化への取り組みについて』

3 視察の概要 視察の概要は、以下に記載の内容と別添資料のとおりである。

【大村市】

- (1) 市制施行 昭和17年2月11日
 (2) 人口 91,801人 (平成22年6月現在)
 (3) 世帯数 38,143人 (平成22年時点)
 (4) 区域面積 126.46km²
 (5) 産業別就業人口

項目	人口	割合
第1次	2,453人	(6.0%)
第2次	8,828人	(21.5%)
第3次	29,674人	(72.1%)
その他	193人	(0.4%)
合計	41,148人	100%

(6) 平成22年度各会計予算 (単位: 千円)

項目		予算額
一般会計		33,770,000
特別会計		15,006,883
	国民健康保険事業会計	8,960,562
	老人保健事業会計	2,971
	後期高齢者医療事業会計	749,542
	介護保険事業会計	4,843,237
	簡易水道事業会計	450,571
企業会計 (6会計)		70,275,487
	病院事業会計	599,641
	モーターボート競争事業会計	64,613,180
	水道事業会計	1,901,138
	工業用水道事業会計	229,777
	下水道事業会計	2,519,271
	農業集落排水事業会計	412,480
総額		119,052,370

○ 市の概要

長崎県のほぼ中央に位置し、東は四季の景観に恵まれた多良岳県立公園、西は大村湾を臨む自然豊かな市である。多良山系を源とする19.6kmの郡川を中心とする河川によって扇状地が形成され、長崎県内では最大級の広さを持つ平野が広がり、河川流域を中心に耕地が開けている。

人口9万人と中規模であるが、着実に人口が増加している。長崎県の中央に位置し、長崎空港があることから、長崎県の玄関口としての面もあわせ持ち、長崎市、佐世保市へのアクセスが良く、ベッドタウンとして新興住宅地や大型マンションの開発行為が行われている。交通の便は、JR・バス・航空・船舶と非常に多く、交通の便の良さを生かし、以前から企業・大学誘致に力を注いでいる他、近年は、死亡数より出生数が多く、自然増による人口増加がみられる。

また、大村市の平成22年度一般会計予算は約337億円で、自衛官は人口9万人に対し、3,300人、家族やOB等を含めると、人口の約1割が自衛隊関係者であるほか、国立・市立病院があり、全国では同規模の9万人都市において、医療過疎の市町村もあるが、大村市は産婦人科を初め多くの開業医がおり、医療環境にも恵まれている都市である。

【視察項目】

海上自衛隊大村基地を訪問し、第22航空群司令渡辺海将補以下3名から、以下の内容についてご説明をいただいた。

○ 地域医療における大村航空基地の役割について

(1) 海上自衛隊大村航空基地の概要

大正11年に大村海軍航空隊として開隊された。昭和16年に第21海軍航空廠が誕生し、戦後、昭和31年飛行艇部隊の母基地として大村航空隊が発足した。昭和42年にヘリコプターが配備され、昭和62年12月、艦載型のヘリコプターの母基地として第22航空群が編成された。また、平成20年3月部隊改変により、第22航空群に、大村航空隊、小松航空隊、徳島救難飛行隊、小月救難飛行隊、鹿島救難飛行隊を加え、現在の編成となった。

現在の長崎空港の滑走路はB滑走路、同群が使用している滑走路はA滑走路、両滑走路とも国土交通省（長崎空港）の管轄で、同群のヘリ等が着陸する場合は、すべて飛行コース、高度等に関しては、国土交通省が管轄しているが、救急患者輸送等、時間外の対応については、海上自衛隊の管制がコントロールしている。

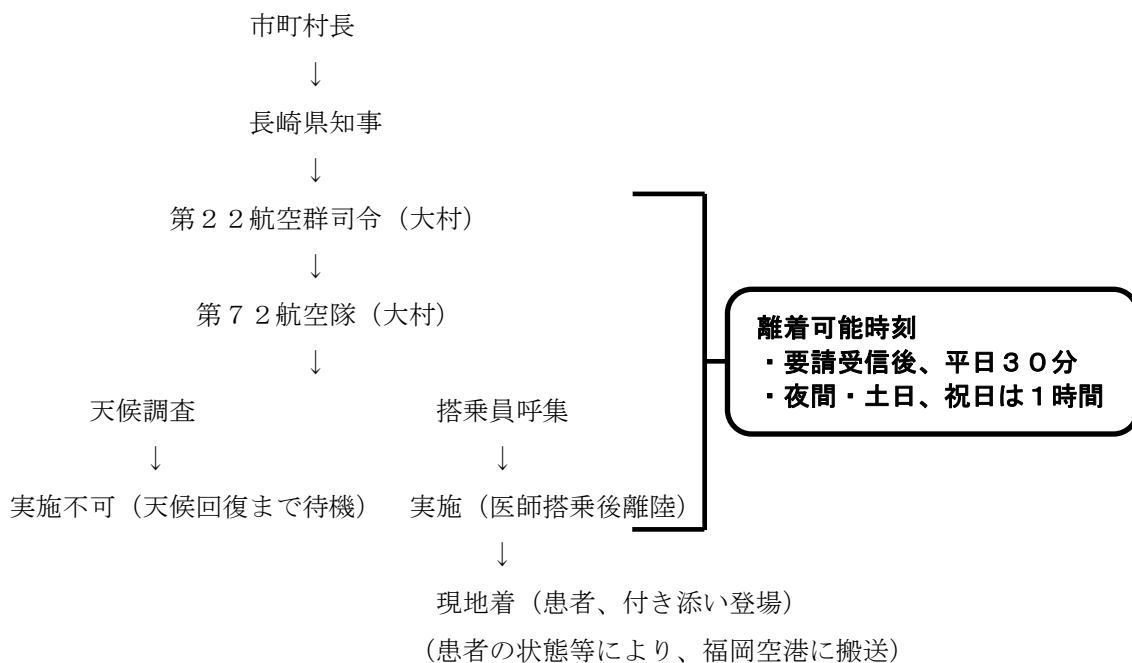
『海上自衛隊＝船』というイメージがあるが、海上航空等に勤務する自衛官が約3分の1を占める航空集団でもある。関東を中心とした東の守りを千葉県館山市の第21航空群が、関西から西の守りを同群が担当しており、伊東市は第21航空群の区域内である。

(2) 災害派遣について（第72航空隊が担当）

第72航空隊が担当している、航空救難区域は徳島を中心とした第5救難区、大村を中心とした第6救難区、鹿屋を中心とした第7救難区がある。

第72航空隊の航空救難区域は、基地を中心としておおむね200マイル、360km、関西付近から四国、九州、南西諸島一部、奄美大島付近までを担当区域としている。

(3) 災害派遣の要請等の流れ



○ 地域医療体制の運用について (24時間体制のドクターヘリの運用について)

(1) 災害救難や救急時の各機関の対応について

長崎県の地域医療圏においては、以下の表に示す、3つの機関が救急搬送用のヘリコプターを運用している。

	日出	日没
①長崎県防災ヘリコプター (OCR 受託運航)		月～金曜の9:00から目的地の日没まで ※天候不良時、対応不可
②ドクターヘリ ※現場救急主体		毎日、日出から日没30分前まで ※対馬等の遠距離、悪天候時及び 現場救急出動時対応不可
③海上自衛隊		24時間対応可能

平日(月曜～金曜)の日中は、どのヘリも対応可能であるが、夜間や土日・休日は、

海上自衛隊のヘリが対応している。

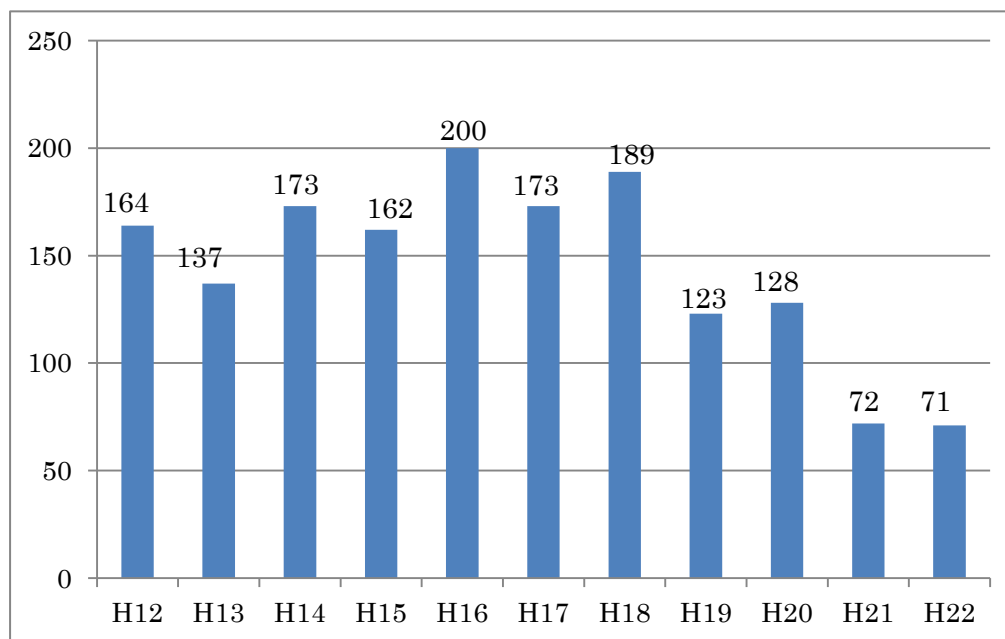
① の長崎防災ヘリコプターは病院間輸送が中心で、天候不良時や防災訓練等により飛行中は救急対応できない。

② のドクターヘリは現場救急主体であるが、ヘリコプター自体が小型であるので、遠距離や悪天候時は対応できない。

したがって、③の海上自衛隊のヘリコプターは①・②が対応できない場合に出勤している。特に夜間や土日・休日等に対応を行っており、大村市を中心とした医療圏の中でも、住民の命を守る重要な任務を遂行している。

(2)大村航空基地の急患輸送の実績

		21年度		22年度(8.23現在)	
脳疾	くも膜下出血	6	8.3%	8	11.3%
	脳出血	13	18.1%	9	12.7%
	硬膜下血腫	19	26.4%	19	26.8%
心筋梗塞		4	5.6%	6	8.5%
切迫早産		6	8.3%	12	16.9%
新生児(未熟児)		2	2.8%	0	0%
その他(外傷等)		22	30.6%	17	23.9%
総数		72	100%	71	100%



平成21年度の出動件数は71件、平成22年度(8月23現在)は71件で、どちらも、脳疾患が4割以上を占めている。脳血管疾患発症後、処置までの時間経過

に伴い、麻痺の残る可能性も高まることから、いかに早く医師が処置するかが重要である。大村市を中心とした医療圏においては、要請受信後30分以内で医師が搭乗し離陸できるため、市民の健康を守る意味で非常に重要である。

また、平成12年度からの出動件数の推移については、平成18年12月からのドクターヘリ運航開始や平成20年からの福岡県の民間医療法人がドクターヘリの運航開始などにより、海上自衛隊としては、夜間や土日・休日、さらには遠方への対応など、一般のヘリでは救助困難なケースの対応が中心となり、近隣の救急体制整備に伴い、相互に連携を取っていると思われる。

○ 各議員からの質疑・応答

Q 伊東の場合、ドクターヘリは県の負担で実施しているが、費用の問題はどうなっているのか。

A 人件費は給料であり、燃料については、自衛隊の任務の中に災害派遣が含まれている。別枠で燃料費を取ってあるので、公用で飛んだ場合は問題ない。一種の官庁協力で、これはもともとあるということで予算要求されている。

Q 夜間飛行についてのパイロットの熟練度はどうか。また、静岡県においても、夜間飛行の動きが出つつあるが、飛行場やGPS等の設備と、パイロットの技術がそろえば夜間においても飛行が可能なのか。

A 離島は独特であるため、必ず搭乗員は必要な訓練を受けており、熟練度は高い。また、熟練度という意味では、自衛隊としては昼夜飛ぶための訓練をしている。よって離島での離着陸もできる。

Q 離島での給油はどうするのか。

A 担当している救難エリアについては給油なしで往復できる。また、当群のヘリは10tと非常に重いため、離着陸できる場所に制限がある。(新市民病院に同程度のヘリが着陸できるかは、確認が必要である。)

Q 平成25年度に新伊東市民病院が開院予定であり、屋上ヘリポートの騒音を懸念しているがどう思われるか。

A 離島などで救難者をピックアップするのにかかる時間は、10分～15分程度である。目的が患者輸送や、救難救助であるので、納得いただけるはずである。

【佐世保市】

- (1) 市 制 施 行 明治35年4月1日
- (2) 人 口 261,477人 (平成22年6月1日)
- (3) 世 帯 数 106,374世帯 (平成22年6月1日現在)
- (4) 区 域 面 積 426.35km² (平成22年国土地理院)
- (5) 産業別就業人口 (平成17年国勢調査)

項 目	人 口	割 合
第1次	5,544人	(4.7%)
第2次	22,829人	(19.3%)
第3次	88,861人	(75.3%)
その他	796人	(0.7%)
合 計	118,030人	100%

- (6) 平成22年度各会計予算 (単位：千円)

項 目	予算額
一般会計	108,898,689
特別会計(4会計)	70,382,564
企業会計(6会計)	33,906,204
総 額	213,187,457

○ 市の概要

九州の北西端、長崎県の北部に位置する都市である。市中心部から長崎市までは約80km、福岡市まで約100km、東京まで約1,000km、中国上海市まで約800kmの位置にある。総面積は、426.35km²を有しており、市内では烏帽子岳(568m)や将冠岳(443m)、牧の岳(301m)、国見山(777m)等の山系が連なり、臨海部ではリアス式海岸が形成され、各所に半島や岬が見られる。このリアス式海岸と大小の島々が織りなす複雑な自然景観は、西海国立公園「九十九島」として賞賛されている。気象条件は、対馬暖流の影響を受け、年平均気温17.4度(H18)と温暖な気候である。

佐世保市に人々が暮らすようになったのは、今から3万年以上も昔のことである。それ以来の佐世保の歩みは、洞穴遺跡の発掘調査や、備前國風土記等の古文書の記述からうかがい知ることができる。戦国時代に繰り広げられた豪族たちによる土地の争奪戦を経て、平戸藩の一部として幕末を迎えた。明治初期までは人口約4,000人の半農半漁の村であったが、その後、明治19年に旧海軍の鎮守府と軍港の設置が決定されてから急速に発展し、明治35年に村から市になった。なお、平成14年には市政施行百年を迎えている。

【視察項目①】

○ 海上自衛隊佐世保基地

海上自衛隊佐世保基地を訪問し、佐世保地方総監 加藤海将、第2護衛隊群司令 大塚海将補、他4名から、以下の内容についてご説明をいただいた。

さらに、海上自衛隊佐世保資料館（セイルタワー）、補給艦『はまな』、護衛艦『あしがら』及び多目的強襲揚陸艦『エセックス』を見学させていただいた。

(1) 海上自衛隊佐世保市資料館(セイルタワー)について

日本海軍の遺産を継承する施設として佐世保水交社跡地にその建物一部を修復し、再利用している。1968年(昭和43年)、佐世保市平瀬町の佐世保補給所内(現・平瀬庁舎)に設けられた海自防衛資料館が前身である。旧日本海軍・佐世保補給鎮守府時代から海上自衛隊にいたる現在までの資料4,400点を収蔵、そのうち約1,300点を常設展示している。映像や写真、模型、当時の資料などを通じ、旧海軍、自衛隊の変遷を知ることができる。

佐世保市は古くから海上防衛の役割を担ってきた町であり、全7階建ての建物のうち3階以上はガラス張りの現代的な建築となっており、屋上部の構造物が船の帆にも見えることから市民や観光客からも「セイルタワー」の愛称で親しまれている。

さらに、展望ロビーをかねてから最上階の7階からの順路となっており、グラフィック、ジオラマ、映像を駆使した分かりやすい展示で、海軍とともに歩んできた佐世保市の歴史を学ぶことができる。入場者数は、8万人前後で推移しており、団体での観光客には、隊員の方がガイドをすることもあり、佐世保市の観光スポットの一つでもある。

○佐世保資料館の入場者数

年度	H16	H17	H18	H19	H20
入場者数	79,600	91,600	82,700	74,300	58,210

(2) 艦艇一般公開等、市の観光に寄与するための取り組みについて

海上自衛隊艦艇の一般公開については、おおむね1か月に10回程度実施している。(平成22年9月の予定)午前、午後の2部制になっており、佐世保市の観光イベントとして位置づいている。見学の際の申し込みや問い合わせ窓口は、佐世保観光コンベンション協会(いわゆる観光協会)となっており、海上自衛隊とタイアップして管理運営しているようである。

さらに、これらの情報については、海上自衛隊佐世保地方隊のホームページだ

けでなく佐世保市の観光イベント情報サイトである『SIGHT 佐世保』（観光協会ホームページ）に掲載されている。

このほか、体験航海や体験搭乗、ファミリーコンサート等が開催され、佐世保市の観光に大きく寄与している。

【視察事項②】

○ ハウステンボスにおけるインバウンド施策について

(1) ハウステンボスの概要

ハウステンボスという名称は、オランダ語で「森の家」の意。

大村湾に面した佐世保市の早岐瀬戸に接する部分に位置し、開発面積は152haで現在の東京ディズニーリゾートとほぼ同規模である。

テーマパークは、オランダ400年の国づくりに学びながら、現在の時代を先取りする環境都市と生活ストーリーを作り、「人と自然が共存する新しい街」「自然の息づかいを肌で感じることのできる新しい空間」を目指して作られた。各地区にオランダ文化と豊かな自然が息づき、ハウステンボスで生活する人々や訪れる人々につかの間の余暇と、本格的な充実したリゾートライフを提供することを目指している。どの地区も、施設や町の紋章などまでオランダの建物が忠実に再現され、建物に付属の石像もオランダの文化財修復家が制作にあたっている。車道は石畳とし、歩道などにまでさまざまな色彩のレンガが使われ、このようなレンガ基調の町並みに、ウッドデッキなどの木材を配して落ち着ける空間を提供し、さらに、そこに生きた植物を植えこんで充足感を抱けるように工夫されている。

平成21年度は、厳しい景況感を受けて、入場者数については年度当初から前期の187万人から135万人前後への大幅な減少を想定し、場内施設の一部閉鎖や人員削減等による約35億円の経費節減に努めた結果、売上高は大幅減少したが、営業の赤字幅は縮小したようである。

(2) 平成21年度の国内主要テーマパークの入場者数

パーク名	入場者数（人）
東京ディズニーランド	13,646,000
東京ディズニーシー	12,004,000
ユニバーサルスタジオジャパン	8,000,000
八景島シーパラダイス	4,500,000
ハウステンボス	1,410,000

(3) 直近5カ年の入場者数等について（単位：万人・億円）

年度	H17	H18	H19	H20	H21
入場者数	195	214	219	187	141
内 海外客数	31	38	44	28	14
場内宿泊者数	34	38	43	33	24
売上高	157	175	184	154	111
営業利益	▲35	▲26	▲18	▲27	▲22

- (3) 及び(3)の表から考察すると、昨年度の世界的な景気低迷により、消費者の生活防衛意識が高まったせいか、国内旅行やレジャーに対する需要が減少し、関東・関西等、遠方大都市圏からの来場者が減少しているようである。インバウンド先進地として栄えたハウステンボスであるが、海外客数は平成20年度28万人に対し、平成21年度14万人、全入場者数に対する海外客数の割合は15%～20%を占めていたのに対し、平成21年度は10%程度へ減少してしまったことが、売上に大きく影響しているようである。

入場者数のみ比較すると東京ディズニーリゾート（ランド、シーを含む）の約5%程度であるが、パークの町並みや個々のアトラクションについて比較すると、数次に出ているほどの差はないと思われる。ただし、日本最大の入場者数を誇る東京ディズニーランドにおいては、いわゆる『夢の国＝現実離れた状況』といわれるように、入場者が非日常としての感覚で、パークを満喫することができ、お客を魅了する一貫したテーマが確立しているのに対し、ハウステンボスにはそれがなく、オランダの町並みや建物、素晴らしい景観があるにもかかわらず、その中に数種類のアトラクションが点在するのみで、何をテーマにしているのかが、いまひとつつたわってこなかったため、リピーターになる観光客は少ないのではないかと感じた。

しかしながら、平成22年度から3年間の期限付きでH. I. Sが経営支援に乗り出し、平成22年8月末までの概算で、約1億円の黒字を出しているとの説明がされ、今後は6万平米のアウトレットモールを誘致する計画も進められているなど、今後の観光施策に注視する必要があると思われる。

(4) 場内のインバウンド標記について

場内の多言語化標記については、基本的に、日本語、英語、韓国語、中国語の4カ国語である。ほとんどの案内板が4カ国語で掲示されている。

さらに、先の写真に示す通り、アトラクションの一部には、同時通訳システムが設置されており、海外の観光客も、イヤホンを活用すれば、同時にアトラクションが楽しめるなど、外国人観光客への配慮も十分にされているほか、食事への対応としては、和食・洋食のほか、中華料理なども充実している。

【伊万里市】

- (1) 市 制 施 行 昭和29年4月1日
- (2) 人 口 58,041人 (平成22年6月現在)
- (3) 世 帯 数 21,949世帯 (平成22年6月現在)
- (4) 区 域 面 積 254.99km²
- (5) 産業別就業人口

項 目	人 口	割 合
第1次	4,432人	(14.1%)
第2次	11,285人	(35.8%)
第3次	15,763人	(50.1%)
合 計	31,480人	100%

(6) 平成22年度各会計予算 (単位: 千円)

項 目		予算額
一 般 会 計		19,242,000
特別会計 (8会計)		14,883,748
	国民健康保険特別会計	6,562,472
	介護保険特別会計	5,063,709
	立花台地開発事業特別会計	9,935
	公共下水道事業特別会計	1,899,085
	農業集落排水事業特別会計	122,904
	市営駐車場特別会計	12,723
	老人保健特別会計	1,771
	後期高齢者医療特別会計	1,221,149
総 額		34,135,748

○ 市の概要

伊万里市は、佐賀県の西北部にあつて、東松浦半島と北松浦半島の結合する位置にあり、伊万里湾が深く入り組んだ天然の良港を擁している。古くから大陸貿易の基地として発展し、江戸時代には「古伊万里」の積出港として栄えた。

鍋島藩窯300有余年の歴史と伝統を誇る伊万里焼を初め、伊万里梨や伊万里牛など「食のまち」としての特産品も有名である。

また、「秘窯の里」として知られる大川内山 (おおかわちやま) には、藩窯がおかれ、将軍家献上のほか、公家や諸大名への贈答品として至宝「鍋島」が生産され、平成15年には大川内鍋島窯跡が国史跡の指定を受けた。

【視察項目】

佐賀県伊万里市を訪問し、伊万里市産業部・池田副部長、同部企業誘致商工振興課商工振興係・梶原係長から、以下の内容についてご説明をいただいた。

○ 伝統産業である伊万里焼の現状について

(1) 伊万里焼の由来

江戸時代、有田を中心とする肥前地方で陶磁器が生産され、その一部は伊万里港から長崎出島を経て海外に運ばれた。それらは、積み出された港の名前をとって伊万里焼と呼ばれ、今なお「古伊万里（こいまり）」として世界中の焼き物ファンに愛されており、現在では広く伊万里市内で生産される陶磁器一般を「伊万里焼」と呼んでいる。

伊万里では、江戸時代の早期から焼き物が生産されていたが、現代伊万里焼の主力である「鍋島」の基礎は、300 有余年の江戸時代、『秘窯の里・大川内山』に鍋島藩窯が開設され、この鍋島藩窯で焼成された「鍋島」は、鍋島藩窯が肥前地区すべての皿山の師匠格として、成形、下絵付け、上絵付けなど当時の技術の粋を集めて製作され、一般に市販されることはなく、専ら皇室や皇族、将軍家諸大名への献上品や藩庁用品としてのみ利用された。

現在、大川内山には、約30の窯元があるが、その多くは小さいながらも、藩窯以来の伝統に裏づけされた技術を生かした陶磁器製造を続けている。

(2) 伝統産業である伊万里焼の現状について

市内の製造事業所数のうち、約25%が「窯業・土石」を占めるものの、従業者数では9.1%、製品出荷額にいたっては、1.8%である。また、ここ数年で、事業所数は10%程度減少し、従業者数は811人から731人、製造品出荷額では78.0億円から、71.7億円と減少しており、地場産業ではあるが家内工業的な零細経営の事業所において産業を支えているのが実情である。

近年は、ホテルや旅館といった大量受注が減少するなど需要が低迷し、また、佐賀県全体でも、最大の産地である有田町の落ち込みが影響するなど、窯業の再生は県にとっても大きな課題で、新たなデザインや新商品の開発など、販売促進に向けた取り組みが求められている。

○ 伊万里焼を活用した観光振興策や地域活性化への取り組みについて

(1) 都市景観の整備

中心市街地のまちづくりに焼き物を取り入れていくという方針により、平成19年度から平成21年度にかけて、『伊万里焼ロードギャラリー事業』として、

市内の道路30カ所に30基の伊万里焼を展示した。

昭和42年に伊万里川が大水害で被災したことを契機に、改修時に伊万里川の修景をしていく方針になった。昭和61年からの修景時に歩道整備を行ったが、モニュメントを建設するなどして、市内の随所に古伊万里文化を継承するような修景を行っている。

(2) 観光客数の推移

平成18年度までの観光客数は150万人から170万人の間で推移していたが、平成19年度以降は150万人以下に減少している。この要因は、平成18年度まで実施していた『トンテントン祭』という川落とし合戦の祭りの際に死亡事故があり翌年からこのイベントを廃止したことが原因である。

(3) 大川内山の観光課等

大川内山は、以前、秘窯の里といわれ、秘密を守る窯として最高水準の絵柄、図柄を用いており、山に囲まれていることから外部者が来ることができない地域であったが、この秘密の里を現在は観光に活用している。主なイベントは、各季節に1回ずつあり、春は窯元市、夏は風鈴まつり、秋は鍋島藩窯まつり、冬は磁器ひいな祭り等、集客のためのイベントを実施している。

このほか、アマチュア陶芸展（昭和59年から実施）を実施し、全国からアマチュア陶芸家が参加する。

○ 後継者の育成支援について

(1) 後継者問題、人材育成面での課題

業界の不振で雇用状況は厳しく、従業員の高齢化が進んでいる。また、伝統的な技術・技法を身につけた人が減少しており、後継者の確保が課題であるため、佐賀県陶磁器工業協同組合が技術研修会を実施している。

（平成21年4月1日現在、伊万里・有田焼の伝統工芸士：87名）

(2) 後継者育成に関する事業

後継者育成のため、以下に示すさまざまな事業を実施している（基本的には、事業費の補助）。

① 伊万里・有田焼伝統工芸品産業振興事業

（佐賀県陶磁器工業協同組合、伊万里・有田焼伝統工芸士会に事業費補助）

② 鍋島藩窯伝統技術保存事業

（伊万里鍋島焼協同組合に事業費補助）

（観光PRも兼ねて製作された献上品を「献上の儀」により贈呈）

③ 陶磁器科職業訓練事業

④ 関係団体等に対する支援

⑤ 販売促進に関する事業

伊万里焼の知名度を生かした伊万里ブランド産品振興事業（ふるさと雇用再生特別基金を活用）⇒焼き物の販路拡大に向けた市場調査や都市部での販売促進イベントのプロデュース、食とのコラボレーションによる「食のまちづくり」活動の展開。

○ 各議員からの質疑・応答

Q 後継者育成に関し、伊万里焼の技術を継承する方々は地元の方か？

A 伝統工芸士は伊万里と有田の方々に、地元の方である。

Q 外部からきて伝統文化を継承したいという方への受け入れ体制は？

A 工芸士の認定については、工芸士会の審査があるので、それをパスすれば認定は可能であるが、外部からの人数はつかんでいない。また、名称は伊万里焼・有田焼となっているので、伊万里・有田で働くためにするのであれば大丈夫であるが、外でやるとなると、少し難しい部分もある。

Q 技術を外に出すのに抵抗があるか。

A そうではなく、あくまで、伊万里焼・有田焼の振興であればよい。

Q 修景事業について、本市も町並みの整備は重要であるが、費用の問題がある。

川沿いの整備が進められており、大川内山の整備も進んでいるようだが、一般会計に対する予算額は？

A 一般会計の規模は約200億円で、大川内山の修景に係る費用は約1億、国・県の補助金や交付金を活用して実施している。

Q 合併についてはいかがか？

A 過去に伊万里、有田、西有田を含めた合併の話が進んでいたが、現在はなくなった。現状有田と西有田は合併した。

伊万里は合併しようと打診したが、その当時、有田は財政的に余裕があったため断られたが、現在は有田の方が厳しい財政状況で逆に合併の打診があるが、伊万里は断っている。

Q 昭和30年代に8万人いた人口が6万人弱まで減ってきているが、産業形態を見ると1次産業が減っているようである。窯業振興ということだが、観光に伊万里焼を使っていくウェイトと製造業として伊万里焼を使っていくウェイトはどうか、どのように考えているか？

A 市としては、観光・製造を一体として考えている。製造について、出荷額が伸びてくればよいが、窯元も外商等で努力はしているが、焼き物の低迷が影響しており、なかなか、消費が伸びない状況である。

以上